

2017.6.14

グリーン連合共同代表／環境文明 21 共同代表
藤村 コノエ

「脱炭素社会」実現に向けた地域での学習会(タウンミーティング)の協働開催の提案

- (1)パリ協定の発効により、世界は脱炭素社会へと舵を切った。また、環境省でも「長期低炭素ビジョン」を取りまとめ、脱炭素社会に向けて、カーボンプライシングなど新たな政策の方向性を示している。
- (2)しかし、近年自治体等による市民への環境教育の回数が減り、「パリ協定」やSDGsなど世界の新たな動きについての情報が不十分であること、環境省と自治体・国民との間に距離があるなどの理由から、一般市民の間では、パリ協定の意義についての理解は浅く、長期ビジョンについてもほとんど知られていないのが現状である。
- (3)しかし、「長期低炭素ビジョン」の中でも述べられているように、持続可能な脱炭素社会の実現に向けては、質の高い環境教育を提供し、国民から広く意見を聞きながら取組を進めていくことの不可欠であり、多くの国民の理解と行動に向けた取組が急務である。
- (4)そうした状況の中、環境省・自治体・さらに研究者や日常的に市民への環境教育や情報提供を行っているグリーン連合・地域のNPOが連携して、①脱炭素社会への取組の必要性に対する理解を深め、②実現方策として考えられている「カーボンプライシング」等の施策について、市民が専門家も交えて意見交換する場を設定することを提案したい。
- (5)これにより、脱炭素社会に向けた取組の重要性や環境政策への理解が進むとともに、例えば、「どのような炭素税であれば市民として受け入れられるか」など施策の具体的内容について市民の意見を直接聞くことにより、施策の充実が図られ、実効性を高めることが期待できる。
具体的には、全国数か所で、1日かけた学習会(タウンミーティング)を開催。午前中は科学的情報や市民に関係する主な施策の解説。午後は、例えば「炭素税」について、どのような制度であれば国民が納得し協力するかについてアイデアを出し合い、提案としてまとめる 等の方法がある。
- (6)なお、こうした協働取組の重要性や政策形成への民意の反映等(第二十一条の二)については、環境教育等促進法にも明記されている。こうした取組の積み重ねが、市民の環境政策への関心を高め、政策づくりにも参加できる良識ある市民の育成に役立つとともに、実効性ある環境政策の実現につながり、“質の高い環境教育”の好事例ともなる。